

【足元の状況と今後の見通し】

2022年2月28日時点の当ファンドのパフォーマンスは前月末比で-28.9%となりました（分配金込基準価額で計算）。

2022年2月24日（現地時間）にロシアのプーチン大統領はウクライナ東部での軍事作戦を行うことを決定し、ウクライナの軍事施設へのミサイル攻撃を開始しました。

これを受け、欧米諸国がロシアに対しさらに厳しい制裁を実施すると懸念されたこと等から、同24日のロシアの株式市場はルーブル建て主要株価指数であるMOEXロシア指数が場中に一時前営業日比45%超下落、また通貨ルーブルも史上最安値を更新した模様です。

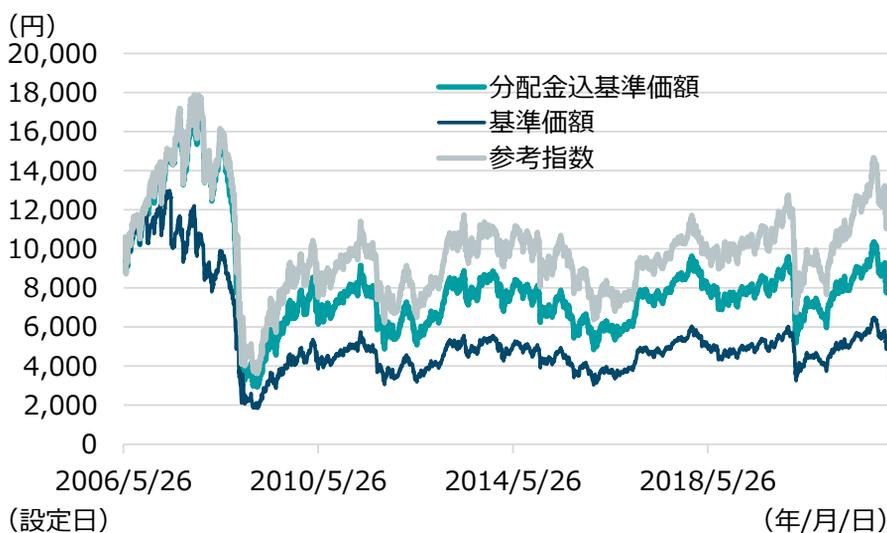
なお、2月28日時点の基準価額の応答日である2月25日時点のロシア市場は若干落ち着きを取り戻したものの、欧米各国の対ロシア追加制裁に対する懸念から不安定な動きとなりました。

また、地政学リスクの高まりを受け、東欧諸国の株式および為替市場も変動性の高い展開となりました。

＜ご留意事項＞

ロシアへの制裁強化等を受け、流動性が十分に担保できない可能性があると判断し、投資信託約款に基づき、2022年2月28日より当面の間、当ファンドのご購入・ご換金のお申込みの受付を停止させていただきます。

【図表】設定来の基準価額の推移  
期間：2006年5月26日（設定日）～2022年2月28日、日次



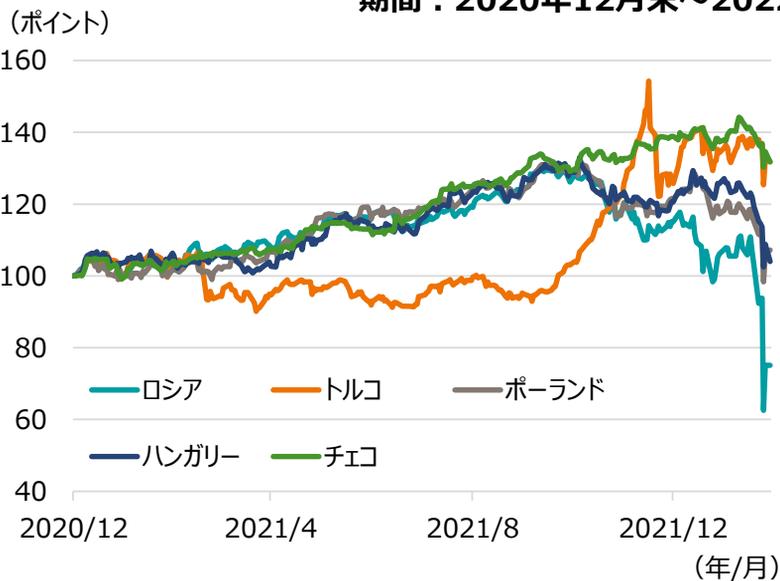
＜2022年2月28日時点の騰落率＞  
※分配金込基準価額で計算

	ファンド	参考指数
1カ月	-28.9%	-24.0%
3カ月	-33.9%	-28.4%
1年	-26.0%	-15.5%
設定来	-40.9%	-10.0%

- ※ 基準価額、分配金込基準価額は、1万口あたり、信託報酬控除後の値です。
- ※ ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは4ページをご参照ください。
- ※ ファンドの騰落率は分配金込基準価額で計算しています。分配金込基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
- ※ 参考指数は、設定日を10,000として指数化して表示しております。参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ10/40（税引後配当込み円換算ベース）から、MSCI EM ヨーロッパ10/40（除くギリシャ）（税引後配当込み円換算ベース）に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。
- ※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もししくは示唆するものではありません。

## 【図表】ロシア・東欧諸国株式市場（現地通貨ベース）の推移

期間：2020年12月末～2022年2月末、日次



<2022年2月末時点の騰落率>

	騰落率 (前月末比)
ロシア※	-30.0%
トルコ	-2.8%
ポーランド	-9.3%
ハンガリー	-18.2%
チェコ	-4.4%

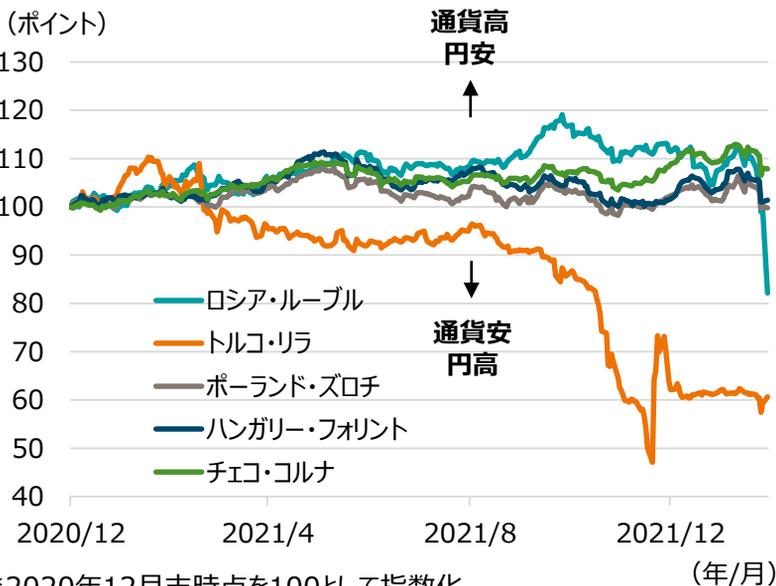
ロシア：MOEXロシア指数  
トルコ：イスタンブール100種指数  
ポーランド：ワルシャワWIG指数  
ハンガリー：ブダペスト証取指数  
チェコ：プラハPX指数

\*2020年12月末時点をもととして指数化。

※2022年2月末時点のMOEXロシア指数は2022年2月25日の値を使用しております。

## 【図表】ロシア・東欧諸国の為替（対円）の推移

期間：2020年12月末～2022年2月末、日次



<2022年2月末時点の騰落率>

	騰落率 (前月末比)
ロシア・ルーブル	-23.9%
トルコ・リラ	-2.5%
ポーランド・ズロチ	-1.4%
ハンガリー・フォリント	-2.4%
チェコ・コルナ	-1.6%

※いずれも対円。

\*2020年12月末時点をもととして指数化。

## 【今後の見通し】

ロシアが軍事侵攻を継続したため、欧米諸国はロシアの一部の銀行をSWIFT（国際銀行間通信協会）から排除することや、ロシア中央銀行が保有する外貨準備の利用を制限する等の追加制裁実施を決定しました。これを受け、2月28日のロシア市場は、モスクワ証券取引所が取引を見送った他、通貨ルーブル（対円）も前営業日比17%超急落する等、混乱状態となりました。

ロシア側は政策金利を従来の9.5%から20%に大幅に引き上げ、また非居住者による証券売却を禁止するといったルーブルや市場の防衛策を相次いで発表しましたが、市場ではロシア資産を売却する動きが加速しています。

2月28日にはベラルーシでロシア-ウクライナ間で初の停戦協議が行われましたが、結果持ち帰りとなったと報じられています。また、ウクライナはEUに対し即時加盟を要請した模様です。

このままロシアがウクライナへの軍事侵攻を継続した場合、欧米諸国が制裁内容を緩和することは想定しづらく、当面ロシア市場は混乱状態が継続するものと考えられます。

# ドイツ・ロシア東欧株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

### ファンドの特色

東欧株式マザーファンドへの投資を通じて、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、チェコのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 ロシア・東欧諸国(トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ)の株式を主要投資対象とし、それらの国々の成長を捉えた運用の実現を目指します。

・ロシア・東欧諸国(トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ)を、以下総称して「主要投資対象国」ということがあります。  
 ・主要投資対象国に加え、ウクライナ、エストニア、オーストリア、カザフスタン、ジョージア、スロバキア、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア(以下総称して「その他投資対象国」ということがあります。)にも投資する場合があります。また、主要投資対象国及びその他投資対象国以外の国にも、DWSインベストメントGmbHが実質的に主要投資対象国及びその他投資対象国に該当すると判断する場合には、投資することがあります。  
 ・投資対象には預託証券等が含まれます。預託証券とは、ある国の株式を海外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。  
 (2021年6月末現在)

- 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

- 3 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 4 ファミリーファンド方式で運用を行います。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に新興国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

#### ④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

#### ⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### その他の留意点

ロシア株式への投資にあたっての留意点 (2021年6月末現在)

- ◆ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が再信託受託会社名義による混蔵保管となります。
- ◆石油等の資源株等については、外国人保有株数制限が課されております。当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、制限を受けることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

# ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド 追加型投信/海外/株式

## お申込みメモ

- 信託期間／  
繰上償還**

信託設定日(2006年5月26日)から無期限  
ただし、残存口数が50億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日**

原則として毎年5月18日及び11月18日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配**

年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。  
(注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 購入・換金の受付**

原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
- 購入価額**

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位**

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金価額**

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金単位**

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金支払日**

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 課税関係**

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
(注) 法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## ファンドの費用

時期	項目	費用
<b>&lt;直接ご負担いただく費用&gt;</b>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.85%(税抜3.5%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> を乗じて得た額
<b>&lt;ファンドで間接的にご負担いただく費用&gt;</b>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>2.068%(税抜1.88%)</b>
その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、租入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社:** 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。  
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社:** ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図等を行います。  
 ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社:** 株式会社りそな銀行  
 信託財産の保管・管理等を行います。
- 投資顧問会社:** DWSインベストメントGmbH (所在地:ドイツ フランクフルト)  
 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

### <ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。

■ 当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■ 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■ 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■ 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■ 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■ 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■ 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

# ドイツ・ロシア東欧株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		インターネット販売限定
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○	一般社団法人投資信託協会に加入しています。
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	*
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	*
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		インターネット販売限定
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に\*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。